

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年6月18日
【事業年度】	第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 公平 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

（注） この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	8,682,037	8,805,067	9,110,048	8,608,130	8,218,732
経常利益 (千円)	808,905	751,640	881,598	540,032	387,990
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	478,093	548,662	984,473	313,017	222,205
包括利益 (千円)	722,970	804,521	1,072,740	391,342	88,294
純資産額 (千円)	9,762,861	10,514,608	11,534,980	11,866,642	11,905,094
総資産額 (千円)	12,053,089	12,726,213	14,005,591	13,683,029	13,763,843
1株当たり純資産額 (円)	64,906.83	69,921.70	76,727.73	78,960.94	79,171.74
1株当たり当期純利益 (円)	3,187.28	3,657.75	6,563.15	2,086.78	1,481.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.77	82.41	82.17	86.56	86.28
自己資本利益率 (%)	5.08	5.42	8.95	2.68	1.87
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,935	743,888	1,050,760	404,846	799,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,345	479,815	171,592	490,540	3,457,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,402	55,402	55,402	62,010	50,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,596,994	3,805,664	4,972,614	4,824,909	2,116,392
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	182 [173]	184 [174]	186 [160]	187 [156]	187 [154]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

4. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、表示方法を変更したため、前連結会計年度の総資産額及び自己資本比率については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	8,475,701	8,593,941	8,895,105	8,400,114	8,025,530
経常利益 (千円)	796,454	728,167	818,881	528,260	382,575
当期純利益 (千円)	461,106	526,834	924,430	298,474	199,249
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	9,546,636	10,277,825	11,236,626	11,553,695	11,559,898
総資産額 (千円)	11,742,795	12,409,914	13,631,339	13,308,753	13,364,176
1株当たり純資産額 (円)	63,644.24	68,518.83	74,910.84	77,024.63	77,065.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	350 (150)	350 (150)	400 (150)	350 (150)	350 (150)
1株当たり当期純利益 (円)	3,074.04	3,512.23	6,162.86	1,989.82	1,328.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.29	82.81	82.43	86.81	86.49
自己資本利益率 (%)	5.00	5.31	8.59	2.61	1.72
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.38	9.96	6.49	17.58	26.34
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	146 [138]	148 [133]	151 [128]	153 [128]	153 [125]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第89期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当50円を含む。

4. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場会社であるので記載していない。

6. 当事業年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、表示方法を変更したため、前事業年度の総資産額及び自己資本比率については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2【沿革】

年月	事項
1951年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
1952年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
1953年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
1953年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
1957年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社東北映画制作(株)）設立
1959年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
1970年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社(株)ティー・ビー・シー・ビジョン）設立
1972年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
1977年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
1980年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
1990年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
1999年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
2002年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティー・ビー・シー・ビジョンに社名変更
2005年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
2012年3月31日	地上アナログテレビ放送停波
2017年5月1日	F M補完放送開始
2019年3月8日	東北映画制作株式会社の資本金を85,000千円に増資

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社2社及び関連会社4社（2019年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付帯する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	イベント企画・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ドローンの販売・委託	東北映画制作(株)	（会社総数1社）
	映像制作・販売	東北映画制作(株) (株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数2社）
	レコード制作・販売	(株)ティー・ビー・シー・ビジョン	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）
	有線テレビ事業	(株)仙台シティケーブル	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合（％）	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
(連結子会社)											
東北映画制作(株)	仙台市太白区	85,000	映像制作・販売・人材派遣・ドローンの販売委託業務	80.0	4	2	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
(株)ティー・ビー・シー・ビジョン	仙台市青葉区	26,000	番組CM制作・イベント企画・映像制作・レコード制作及びこれらの販売	87.5	3	2	-	番組制作 広告収入	-	-	-
(持分法適用関連会社)											
(株)河北ランド	宮城県富谷市	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	8,550	広告宣伝	-	-	-
(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
(株)東北ティ・エル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	1	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。
2. いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	153 [125]
その他の事業	34 [29]
合計	187 [154]

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
153 〔125〕	41.4	16.2	10,032

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	153 [125]
合計	153 [125]

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1952年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、1971年6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とＴＢＣ労働組合（新労）の二つになった。2000年3月22日、ＴＢＣ労働組合は解散し、2019年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は93名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年度は、テレビ放送開始から60年と新社屋竣工という当社にとって大きな節目の年である。新社屋の竣工と移転に向けた準備作業を計画通り確実に遂行する。

テレビは、60周年記念番組や記念イベント等を成功させることはもちろん、全日平均で2年連続年間視聴率2位という回復してきた視聴率の更なる向上を実現させ、スポットセールスのエリア内シェア拡大を図り増収につなげる。

ラジオは、若者リスナー層への訴求を念頭に、radio（ラジオ）とFM放送の両方でラジオが聴けるハイブリッドラジオ「ラジスマ」の普及に取り込むことで、媒体価値や聴取率の向上につなげて、増収を図っていく。

東日本大震災から9年目となるが、被災地の放送局として震災を風化させない、地域の将来を見据えた情報発信に取り組むとともに、防災意識の啓発など放送の社会的使命をこれからも果たしていく所存である。

また、関係法令や制度改正等に適正に対処し、当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図るとともに、働き方改革では従業員の心身の健康維持に向けた長時間労働の抑制に取り組んでいく。

今年度より、新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備には多額の支出を要するため、財務に与える影響は少ない。安定的な収入とこれまでに増した計画的な利益の確保が求められている。業務の効率化やコスト管理の徹底により、安定した利益確保と経営基盤の強化を図っていく。このために、当社グループは、下記の重点施策を実施する。

新社屋の竣工、移転に向けた準備作業を計画通り確実に遂行する。

安定的な企業活動継続のため計画的な利益確保を図る。

新たなTBCブランドの確立を図る。

テレビ60周年の記念番組・イベントを成功に導き、新たな時代を創造する。

テレビの視聴率向上を確実に実現させる。

ハイブリッドラジオ「ラジスマ」の普及に取り組み、媒体価値・聴取率向上につなげる。

東日本大震災を風化させない、地域の将来を見据えた情報発信に取り組む。

社員の健康維持のため、長時間労働抑制に取り組む。

コンプライアンスの徹底を図る。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

- (1) 当社グループの連結売上高は前連結会計年度より当連結会計年度は減少している。また、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は売上高を変動する要素であり、圧倒的優位性を確保できる見通しが立っているわけではない。これに対して営業費用ではこれまでも経費削減に取り組んできたが、売上とは直接関係なく発生する放送関連の費用の負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 当社グループの放送事業は、大地震をはじめとする大規模な災害などの発生に備え、事業継続計画を策定して放送の継続には万全を期しているが、一定期間において、グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて情報を提供した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 当社グループの放送事業は、インターネット広告などのデジタル広告が加速度的に普及し、メディア間の競争が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 当社グループのその他の事業では、保険部門において競争の激化で、また、ドローン事業の事業性もまだ確立できていないだけでなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴い、当社は保有する遊休資産の減損処理を実施している。今後も保有資産に関する固定資産減損損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に、影響を及ぼす可能性がある。

(6)「金融商品に関する会計基準」が適用され、今後の経済状況の変更によりさらに所有有価証券についての評価損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響する可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、弱含みの個人消費や高まらない所得実感など不安材料は多かったものの、穏やかな景気回復が続いた。2018年の国内総広告費が7年連続でプラス成長となったが、放送業界ではラジオ広告費は3年ぶりに減少し、地上波テレビ広告費は期待ほどの勢いがなく前年を下回った。

当社グループは、新社屋建設を機に当社の新たな歴史を創造することを目指し、地域唯一のラジオ・テレビ兼営局であることを十分に活かした聴取率・視聴率の向上に取り組んだ。ラジオ部門では、SNSによる情報発信やワイドFMのPRにより積極的に若年層へプロモートした結果、新たなリスナー層にも浸透してきている。テレビ部門では、地域に根ざした番組や震災関連の特別番組を通じて視聴率向上を目指した結果、全日平均（6時～24時の平均）視聴率が2年連続で年間2位となり、回復の兆しが見えてきた。また、東日本大震災から8年目を迎えた当連結会計年度は、引き続き復興の現状や課題を伝えるとともに、防災意識の啓発など年月に合わせた情報発信に取り組んだ。

しかしながら、連結売上高は8,218,732千円（前期同期比4.5%減）、連結経常利益は387,990千円（前期同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は222,205千円（前期同期比29.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次の通りである。

（放送事業）

当連結会計年度は、ラジオとテレビで連携し増収対策の一助とすべく、聴取率・視聴率の向上の実現を図り、それを糧にラジオは新規スポンサーを開拓し増収を目指し、ラジオ収入は目標額を前連結会計年度比100.8%とし、テレビは、スポットの在仙4局でのシェアアップを実現させ増収を目指し、タイムセールスと合わせたテレビ収入目標額を前連結会計年度比100.8%としていた。しかし、ラジオ放送収入は、タイムセールスは、上期で一時激しく落ち込み下期にかけて持ち直したものの通期では前年を下回り、スポットセールスも通期では前年を上回ることとは出来なかったものの後半の下期は前年を上回る流れとなった。テレビ放送収入は、タイムセールスは自治体や企業の周年記念特別番組などセールスが実ったものの、サッカーJ1ベガルタ仙台戦中継のDAXN（ダゾーン）からの受託制作が他社に移った影響で前年度を下回り、スポットセールスは広告主のインターネット広告などのデジタルシフトを主な要因とする全国的な市況低迷の影響を受け、前年を下回った。

その結果、放送事業の売上高は、7,959,764千円（前期同期比4.5%減）で、費用面では放送収入に連動した代理店手数料の減少の他、J1ベガルタ映像制作費、ラジオのネット配分費やイベント催事費での減少はあったが、営業利益は、336,904千円（前期同期比28.0%減）となった。このため、経営方針、経営環境及び対処すべき課題でも記載したが、ラジオの媒体価値や聴取率向上、テレビの60周年記念番組やイベント等や回復してきた視聴率の更なる向上を実現させスポットセールスのエリア内シェア拡大を図って収益増を目指す。

（その他の事業）

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は、258,968千円（前年同期比2.3%減）、営業損失は、17,778千円（前年同期は営業損失16,932千円）を計上した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が369,736千円（前年同期比22.5%減）と減少したこともあるが、新社屋建設で当連結会計年度に着手金および中間金を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,708,516千円減少し、当連結会計年度末は2,116,392千円となった。

当連結会計年度では設備投資に伴う資金および事業資金は自己資金で対応している。新社屋関連は7月に建設工事が着工し本年3月には上棟を迎え、新社屋建設工事は計画通りの進捗である。当連結会計年度に着手金および中間金等2,894,240千円を支払っており、2019年度には工事完了に伴う支払がある。また、2020年度では新社屋建設に伴う放送設備などの支払いも想定されており、新社屋関連での支出についてはその一部は金融機関からの借入を前提に検討している。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、799,557千円（前年同期比97.4%増）となった。これは、放送事業における連結経常利益が減少しているものの、当連結会計年度では法人税等の支払いや役員退職金の支払いが減少していることによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,457,476千円（前年同期は490,540千円の資金の減少）となった。これは、放送事業における有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出があること等によるもので、特に新社屋建設に伴う着手金および中間金の支払いによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、50,597千円（前年同期は62,010千円の資金の減少）となった。これは、放送事業における配当金の支払額等によるものである。

販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	7,959,764	4.5
	セグメント間売上	65,766	14.7
	計	8,025,530	4.4
その他の事業	外部売上	258,968	2.3
	セグメント間売上	244,243	3.3
	計	503,211	2.8
合計	外部売上	8,218,732	4.5
	セグメント間売上	310,009	0.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,516,435	17.6	1,379,285	16.7
(株)TBSテレビ	1,207,954	14.0	1,230,941	14.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,219,678	14.1	1,183,442	14.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

b. 契約債務

2019年3月31日現在の契約債務はない。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金は内部資金にて対応し、設備資金は新社屋に関する支出はその一部を借入により資金調達を検討しているが、それ以外の設備資金は内部資金等で対応することとしている。

なお、当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要は放送費、技術費、販売費および一般管理費の営業費用等であり、投資を目的とした需要は、放送設備等の設備投資等によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、4,484,463千円（前年同期比40.2%減）となった。これは、放送事業において連結売上高が前年同期比減であり売掛債権が減少しているとともに新社屋建設に伴う着手金および中間金の支払いなどで現金及び預金が減少していることによるものである。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、9,279,380千円（前年同期比50.2%増）となった。これは、放送事業における新社屋建設に伴う着手金および中間金の支払いなどで建設仮勘定が大きく増加していること等によるものである。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、934,195千円（前年同期比11.3%増）となった。これは、放送事業において前連結会計年度末は未収還付法人税等であったものが当連結会計年度では未払法人税等として計上されていること等によるものである。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、924,553千円（前年同期比5.3%減）となった。これは、放送事業における上場株式の評価額の下降により繰延税金負債が減少していること等によるものである。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、11,905,094千円（前年同期比0.3%増）となった。これは、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものである。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、8,218,732千円（前期同期比4.5%減）となった。

2018年の国内総広告費は7年連続でプラス成長となったが、放送業界では、ラジオ広告費は3年ぶりに減少し、地上波テレビ広告費は期待ほどの勢いがなく前年を下回った。当社グループの放送事業は、ラジオ放送収入が前年を下回る結果となり、タイムセールスは上期で一時激しく落ち込み下期に持ち直したものの通期では前年を下回り、スポットセールスも通期で前年を上回することは出来なかった。テレビ放送収入はタイムセールスでは自治体や企業の周年記念特別番組などセールスが実ったもののサッカーJ1ベガルタ仙台戦中継のD A Z Nからの受託制作が他社に移った影響で前年を下回り、スポットセールスは広告主のインターネット広告などへのデジタルシフトを主な要因とする全国的な市況低迷の影響を受け前年を下回り、7,959,764千円（前年同期比4.5%減）の売上を計上した。その他の事業は、制作部門で放送事業に対する依存度は高まっているものの258,968千円（前年同期比2.3%減）の売上を計上した。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、7,901,404千円（前年同期比3.1%減）となった。これは、放送事業において、放送収入の減少に連動して代理店手数料が減少したほか、J1ベガルタ映像制作費、ラジオのネット配分費やイベント催事費での減少等によるものである。

c. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、317,327千円（前年同期比29.0%減）となった。これは、放送事業における売上原価などの費用の減少はあるものの放送収入の減少が大きかったこと等によるものである。

d. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、387,990千円（前年同期比28.1%減）となった。これは、放送事業におけるテープ素材ファイリング化費用が増加していること等によるものである。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、222,205千円（前年同期比29.0%減）となった。これは、前連結会計年度と比較すると投資有価証券評価損の金額が増加していること等によるものである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備投資の主たるものは、放送事業において、ラジオ放送設備では、荒井ラジオ送信所の受変電設備および送信機の更新など、テレビ放送設備では、中継局の蓄電池を更新し安定した放送を確保した。また、放送コンテンツ充実のための設備投資としては、ラジオの音声伝送用コーデックの更新、ラジオ・テレビの中継現場で使用する音声送り返し装置の更新を実施し、前連結会計年度に続き生中継番組の強化に対応した。報道では、取材ヘリコプターの防振カメラ更新、石巻および気仙沼支局の取材用カメラ更新など、災害報道の機動力を強化した。また、JNN気象システムの更新を実施し、地震などの速報の安定化や気象情報の充実を図った。一般設備では、デジタル複合機と社有車の更新を行った。新社屋関連では、7月に建設工事が着工し、3月に上棟を迎えた。また、新社屋建設工事は計画通りの進捗で、当連結会計年度に着手金および中間金を支払っている。これらの設備投資の合計は3,439,376千円であった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社（放送事業）

放送設備

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	806,932	357,365	3,486,300	133 [118]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	45,394	8,564	125,574	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	252	1,575	909	
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		3,739	0	22	
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借 借	80.00 442.00 71.00	1/6 4	4,952	0	0	
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借 借	544.00 406.00	1/6	4,405	0	0	
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借 借	375.00 325.00	1/6	2,984	0	0	
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		60,389	2,938	43,624	
ラジオ送信所(太陽光 発電設備を含む) (仙台市若林区)		17,402.00	442,935	96,617	357,007	21,625	
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36	2,214	37,240	14,587	9,093	
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		3,165	1,730	168	
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	3,815	1,150	8,812	
その他中継局等	借	27.24		1,216	100,069	1,054	

営業設備

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
東北放送分室 (仙台市青葉区)				274	234	3,350	
東京支社事務所 (東京都中央区)				3,953	199	208	16 [6]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17	9,739	4,393	116	0	4 [1]

その他の設備

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
旧ラジオ送信所 (富谷町)		70,964.00		34,525			
並木台分譲地 (那須町)		2,244.00		7,292			
蔵王郷 (蔵王町)		1,132.00		5,564			
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)		1,799.00		5,718			
旧TBC八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸	13,818.20 13,818.20		6,665		1,492	
TBCハウジングス テーション (仙台市宮城野区)	借	3,536.69		46,023		9,777	

(合計)

合計 ～	借 貸	9,421.55 13,818.20 175,190.94		599,793	1,125,750	845,538	3,712,016	153 [125]
---------	--------	-------------------------------------	--	---------	-----------	---------	-----------	--------------

(2) 子会社(その他の事業)

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
東北映画制作㈱ (仙台市太白区) 映像制作・販売 映像制作の設備等				0	0	1,306	14 [2]
㈱ティー・ビー・シー ビジョン (仙台市青葉区) 番組・CM制作・イベン ト企画・映像制作・レ コード制作及びこれら の販売 映像制作の設備等				20,457	0	6,781	20 [27]
合計				20,457	0	8,088	34 [29]

(3) 総合計

2019年3月31日現在

	土地			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)		金額 (千円)				
総合計 (1) + (2)	借 貸	9,421.55 13,818.20 175,190.94	599,793	1,146,208	845,538	3,720,104	187 [154]

- (注) 1. 投下資本額は、2019年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額である。
2. “借”とあるのは借用分で外数である。
3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は㈱ツカダ・グローバルホールディングである。
4. その他の有形固定資産の内訳は、次の通りである。
- | | | |
|-----------|---|-------------|
| 構築物 | : | 378,005千円 |
| 車両運搬具 | : | 14,743千円 |
| 工具、器具及び備品 | : | 64,202千円 |
| 建設仮勘定 | : | 3,263,153千円 |
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新、除売却等として、放送事業において、新社屋建設とそれに伴う放送設備の整備などの計画が策定中で、新社屋建設については下記の通りである。なお、新社屋建設に伴う投資予定額と資金調達の方法については精査中である。また、テレビのデジタルマスターの更新を予定している。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
東北放送㈱	仙台市 太白区	放送事業	本社社屋	4,862,300	2,966,600	自己資金 及び 借入金	着手 2018年 7月	完了 2020年 1月
東北放送㈱	仙台市 太白区	放送事業	テレビ マスター 関連更新	740,000	4,800	自己資金	着手 2018年 9月	完了 2020年 1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない
計	150,000	150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1974年10月1日 (注)	50,000	150,000	250,000	750,000	-	550

(注) 有償・株主割当 1 : 0.5 発行価格5,000円 資本組入額5,000円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	4	27	1	81	-	-	263
所有株式数 (株)	7,437	28,699	60	80,300	-	-	33,504
所有株式数の 割合(%)	4.9	19.1	0.0	53.5	-	-	22.3

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市青葉区一番町一丁目16番5号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目1番10号	6,045	4.03
一力 敦彦	仙台市青葉区	4,842	3.22
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
計	-	71,497	47.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

以上の方針に基づき、当事業年度（2019年 3 月期）の期末配当金については、普通配当 1 株につき200円とした。

また中間配当金と合わせた年間配当金は、1 株につき350円となった。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、競争力のあるコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
2018年11月28日 取締役会決議	22,500	150
2019年 5 月29日 取締役会決議	30,000	200

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

(イ) 取締役機能の透明性確保

経営上の意思決定を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、2019年6月18日時点では、取締役8名中1名を社外取締役としている。

(ロ) 監査役機能の強化

監査役会を構成する監査役は3名であり、常勤監査役は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも必要に応じて随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、会計監査業務を執行する公認会計士と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、2019年6月18日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

(ハ) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

・経営推進会議

設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。

・コンプライアンス委員会

社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。

・設備合理化委員会

経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。

・リスク管理委員会

危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況等は月1回報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携している。

役員報酬の内容

取締役(8人)の年間報酬額	105,924千円
監査役(3人)の年間報酬額	17,268千円
合 計	123,192千円

(うち、社外取締役及び社外監査役3人の年間報酬額 1,800千円)

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	一力 敦彦	1962年 6 月23日生	2002年 3 月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 2004年 3 月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 2004年 6 月 当社取締役就任 2006年 3 月 株式会社河北新報社専務取締役就任 2007年 6 月 当社専務取締役就任 2010年 4 月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注) 4	4,842
常務取締役 新社屋建設室・テレビ局・ 労務・関連事業担当	氏家 悟	1957年 8 月 1 日生	1980年 4 月 当社入社 2008年 4 月 テレビ局長 2009年 4 月 報道制作局長 2011年 4 月 営業局長 2012年 6 月 当社取締役就任 2015年 4 月 東京支社長 2017年 4 月 当社常務取締役就任(現在) 2017年 4 月 新社屋建設室長	(注) 4	712
取締役 総務局・技術局担当 技術局長	大江 章	1958年 2 月15日生	1978年 4 月 当社入社 2009年 4 月 技術局長兼技術管理部長兼社長室付局長 2011年 4 月 技術局長兼技術管理部長兼メディア開発部長 2012年 4 月 技術局長 2012年 6 月 当社取締役就任(現在) 2016年 4 月 新社屋建設室長兼技術局長 2019年 4 月 技術局長(現在)	(注) 4	589
取締役 ラジオ局・報道制作局・番組 審議会担当 ラジオ局長	藤沢 智子 (本名:西坂智子)	1958年12月16日生	1979年 4 月 当社入社 2010年 4 月 報道制作局アナウンス部長 2014年 4 月 ラジオ局長兼アナウンス部長 2015年 4 月 ラジオ局長(現在) 2015年 6 月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	589
取締役 営業局・事務局担当	植村 裕	1958年 7 月30日生	1982年 4 月 当社入社 2013年 4 月 テレビ局長兼編成部長 2017年 4 月 東京支社長 2017年 6 月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	586
取締役 東京支社・大阪支社担当 東京支社長	岩城 彰	1961年 9 月18日生	2000年12月 当社入社 2016年 4 月 大阪支社長(局長)兼営業部長 2019年 4 月 東京支社長(現在) 2019年 6 月 当社取締役就任(現在)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	一力 雅彦	1960年5月14日生	1998年3月 株式会社河北新報社取締役就任 2000年3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 2002年3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 2002年6月 当社取締役就任(現在) 2004年1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 2005年4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	1,183
取締役	永山 勝教	1947年5月15日生	1997年6月 株式会社七十七銀行取締役就任 2003年6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 2006年6月 株式会社七十七銀行専務取締役就任 2008年6月 当社取締役就任(現在) 2008年6月 株式会社七十七銀行代表取締役専務就任 2010年6月 株式会社七十七銀行代表取締役副頭取就任 2017年6月 株式会社七十七銀行取締役監査等委員就任(現在)	(注)4	-
常勤監査役	菊池 睦己	1959年1月26日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 総務局長兼人事部長 2013年10月 総務局長 2016年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	580
監査役	太田 巖	1953年3月11日生	2009年4月 株式会社河北新報社編集局長就任 2013年4月 株式会社河北新報社取締役編集本部長就任 2013年6月 当社監査役就任(現在) 2014年3月 株式会社三陸河北新報社代表取締役社長(現在) 2015年4月 株式会社河北新報社常務取締役就任	(注)5	-
監査役	坂本 光弘	1955年11月29日生	2011年6月 東北電力株式会社執行役員総務部長就任 2012年6月 東北電力株式会社取締役総務部長就任 2013年6月 東北電力株式会社上席執行役員新潟支店長 2015年6月 当社監査役就任(現在) 2015年6月 東北電力株式会社代表取締役副社長就任 2018年6月 東北電力株式会社代表取締役副社長副社長執行役員就任(現在)	(注)5	-
計					9,081

- (注) 1. 取締役永山勝教氏は、社外取締役である。
2. 監査役坂本光弘氏及び太田巖氏は、社外監査役である。
3. 代表取締役社長一力敦彦氏は、取締役一力雅彦氏の実弟である。
4. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2016年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

点)
社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係（2019年6月18日時

- ・人的関係
人的関係はない。
- ・資本的関係
資本的関係はない。
- ・取引関係

社外取締役永山勝教氏が取締役に就任している株式会社七十七銀行からは広告収入を得ており、定常的な銀行取引を行っている。

社外監査役坂本光弘氏が取締役に就任している東北電力株式会社からは広告収入および太陽光発電事業による売電収入を得ており、定常的な電力供給取引を行っている。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

- ・その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

（３）【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会が実施している。常勤監査役が監査環境の整備および社内情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を総務局との連携により日常的に監視し検証している。常勤監査役は、常勤取締役と定期的な会合に出席し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っている。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けている。また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役と共有するよう努めている。

常勤監査役菊池睦己氏は、長年当社の総務部門に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役太田巖氏は、地場企業の代表取締役としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役坂本光弘氏は、上場企業の代表取締役としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、稟議決裁などの手続きを権限行使基準に定め内部統制の整備を図っており、運用状況の確認は稟議の管理等によって行われる。

稟議は起案部門の管理者、担当役員の決裁や関連部門の承認を受け、総務局（総務部、企画人事部、経理部）に回送されて、社長の決裁を受ける。また、常勤監査役に回付される。総務局企画人事部（所属社員2名）が稟議書の管理をしている。

また、経営推進会議、コンプライアンス委員会等が必要に応じて開催され、これらの委員会には監査役が出席することで監査役監査との連携を図っている。

会計監査人は会計監査のため必要な稟議書の閲覧をしている。

監査役は会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密に連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い効率的な監査を実施するように努めている。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、重点監査項目等について説明を受け、意見交換を行っている。

会計監査の状況

a. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹田正幸氏であり、会社の財務書類について連続して監査関連業務（公認会計士法第24条の3第3項）を行っている監査年数は、3年である。

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

監査証明に際し、公認会計士竹田正幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。

b. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、会計監査人に専門性、独立性、職務遂行能力を備え、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を有していることを求めており、監査公認会計士等は当社の選定方針を有していると判断している。なお、当社都合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があった場合を会計監査人の解任または不再任の方針としている。

c. 監査役および監査役会による監査公認会計士等の評価

当社の監査役および監査役会は、監査公認会計士等の評価を行っている。監査公認会計士等が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。当社の監査役および監査役会は、独立性および専門性とも満足していると評価している。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用している。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,650	-	7,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,650	-	7,650	-

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

c. 監査報酬の決定方針

監査人より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当該会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、当該会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、当該会計監査人の報酬額について同意した。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669,909	2,711,392
受取手形	6,518	12,455
貸倒引当金	-	2
受取手形（純額）	6,518	12,453
売掛金	1,522,081	1,474,932
貸倒引当金	162	177
売掛金（純額）	1,521,919	1,474,755
電子記録債権	170,646	183,157
有価証券	44,998	30,000
番組勘定	7,403	10,583
貯蔵品	12,495	11,513
短期貸付金	2,700	2,700
未収還付法人税等	37,262	-
未収消費税等	-	440
その他	34,557	47,466
流動資産合計	7,508,412	4,484,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,655,840	1 3,760,618
減価償却累計額	2,553,762	2,614,410
建物（純額）	1,102,078	1,146,208
構築物	1 1,389,003	1 1,458,757
減価償却累計額	1,044,224	1,080,751
構築物（純額）	344,778	378,005
機械装置及び運搬具	1 6,891,018	1 7,155,185
減価償却累計額	6,114,216	6,294,903
機械装置及び運搬具（純額）	776,801	860,281
工具、器具及び備品	257,428	265,812
減価償却累計額	189,072	201,610
工具、器具及び備品（純額）	68,355	64,202
土地	602,888	599,793
建設仮勘定	145,806	3,263,153
有形固定資産合計	3,040,709	6,311,644
無形固定資産	46,995	37,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,910,176	2 2,767,554
長期貸付金	8,550	5,850
繰延税金資産	3,200	-
長期性預金	50,000	50,000
その他	117,297	107,607
貸倒引当金	2,313	500
その他（純額）	114,984	107,107
投資その他の資産合計	3,086,911	2,930,512
固定資産合計	6,174,616	9,279,380
資産合計	13,683,029	13,763,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,464	284,785
未払金	20,312	33,838
未払代理店手数料	221,214	209,108
未払事業所税	13,306	13,374
リース債務	-	3,066
未払法人税等	184	59,980
未払消費税等	6,025	21,099
賞与引当金	156,937	153,371
その他	159,856	155,570
流動負債合計	839,301	934,195
固定負債		
退職給付に係る負債	569,303	555,423
役員退職慰労引当金	122,600	145,160
預り保証金	70,714	69,314
長期末払金	12,153	9,233
リース債務	-	12,011
繰延税金負債	202,314	133,411
固定負債合計	977,085	924,553
負債合計	1,816,387	1,858,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	550	-
利益剰余金	9,874,059	10,041,490
株主資本合計	10,624,610	10,791,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219,530	1,084,270
その他の包括利益累計額合計	1,219,530	1,084,270
非支配株主持分	22,501	29,332
純資産合計	11,866,642	11,905,094
負債純資産合計	13,683,029	13,763,843

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,608,130	8,218,732
売上原価	4,518,811	4,259,607
売上総利益	4,089,319	3,959,124
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,578,655	1 2,549,895
一般管理費	2 1,063,217	2 1,091,902
販売費及び一般管理費合計	3,641,873	3,641,797
営業利益	447,446	317,327
営業外収益		
受取利息	2,382	1,889
受取配当金	64,679	73,318
受取家賃	10,265	12,277
貸倒引当金戻入額	-	1,032
保険解約返戻金	2,556	1,831
持分法による投資利益	27,283	22,545
その他	7,758	14,705
営業外収益合計	114,927	127,599
営業外費用		
テープ素材ファイリング化費用	22,340	55,516
雑損失	-	3 1,420
営業外費用合計	22,340	56,936
経常利益	540,032	387,990
特別利益		
固定資産売却益	4 317	-
ゴルフ会員権売却益	20	-
移転補償金	2,229	26,770
特別利益合計	2,567	26,770
特別損失		
固定資産除却損	5 541	5 5,701
投資有価証券評価損	6 19	6 29,598
固定資産売却損	-	7 20
減損損失	-	8 3,094
ソフトウェア更新費用	61,070	5,717
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
事務所移転費用	2,064	892
特別損失合計	65,296	45,023
税金等調整前当期純利益	477,303	369,736
法人税、住民税及び事業税	176,342	153,249
法人税等調整額	8,419	7,067
法人税等合計	167,923	146,182
当期純利益	309,380	223,553
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,637	1,348
親会社株主に帰属する当期純利益	313,017	222,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	309,380	223,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,962	135,259
その他の包括利益合計	1, 2 81,962	1, 2 135,259
包括利益	391,342	88,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,980	86,945
非支配株主に係る包括利益	3,637	1,348

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	9,621,041	10,371,592
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
連結子会社の増資による持分の増減				
親会社株主に帰属する当期純利益			313,017	313,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	253,017	253,017
当期末残高	750,000	550	9,874,059	10,624,610

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,137,568	25,819	11,534,980
当期変動額			
剰余金の配当			60,000
連結子会社の増資による持分の増減			
親会社株主に帰属する当期純利益			313,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,962	3,318	78,643
当期変動額合計	81,962	3,318	331,661
当期末残高	1,219,530	22,501	11,866,642

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	750,000	550	9,874,059	10,624,610
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
連結子会社の増資による持分の増減		550	2,274	2,825
親会社株主に帰属する当期純利益			222,205	222,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	550	167,430	166,880
当期末残高	750,000	-	10,041,490	10,791,490

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,219,530	22,501	11,866,642
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
連結子会社の増資による持分の増減			2,825
親会社株主に帰属する当期純利益			222,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,259	6,831	128,428
当期変動額合計	135,259	6,831	38,451
当期末残高	1,084,270	29,332	11,905,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,303	369,736
減価償却費	453,496	396,852
減損損失	-	3,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	1,795
賞与引当金の増減額(は減少)	4,092	3,566
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,660	13,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,620	22,560
受取利息及び受取配当金	67,062	75,207
保険解約損益(は益)	2,556	1,831
持分法による投資損益(は益)	26,273	22,035
固定資産売却損益(は益)	317	20
固定資産除却損	541	5,701
投資有価証券評価損益(は益)	19	29,598
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	81,351	9,724
たな卸資産の増減額(は増加)	21,755	2,197
仕入債務の増減額(は減少)	30,803	19,064
未払消費税等の増減額(は減少)	69,641	21,473
その他の資産の増減額(は増加)	11,496	3,943
その他の負債の増減額(は減少)	10,824	22,500
小計	877,988	783,755
利息及び配当金の受取額	67,060	75,206
役員退職慰労金の支払額	13,770	-
法人税等の還付額	-	37,262
法人税等の支払額	526,433	96,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,846	799,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	645,000	545,000
定期預金の払戻による収入	785,000	795,000
有価証券の償還による収入	60,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	664,695	3,667,600
有形固定資産の売却による収入	318	1,066
長期貸付金の回収による収入	2,700	2,700
投資有価証券の取得による支出	29,193	88,080
無形固定資産の取得による支出	10,246	2,216
保険積立金の解約による収入	17,901	8,429
無形固定資産の売却による収入	20	-
その他の収入	-	566
その他の支出	7,342	7,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,540	3,457,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,848	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
配当金の支払額	60,000	52,500
非支配株主への配当金の支払額	162	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,010	50,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,704	2,708,516
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,614	4,824,909
現金及び現金同等物の期末残高	4,824,909	2,116,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)ティ・ビー・シー・ビジョン、東北映画制作(株)の2社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(4社)の内、(株)河北ランド、(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社に対する投資については、持分法を適用している。

(株)仙台シテイクブルに対する投資については、親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社

貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が95,889千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,134千円増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が92,754千円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産92,754千円減少している。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(追加情報)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械装置及び運搬具	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	372,411千円	394,447千円

3 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	13,449千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	9,333千円
計	13,449	計	9,333

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	623,871千円	630,514千円
代理店手数料	1,474,498	1,409,629
賞与引当金繰入額	46,847	46,826
退職給付費用	41,625	46,647
減価償却費	12,443	14,767
その他	379,368	401,508
計	2,578,655	2,549,895

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	363,868千円	381,072千円
賞与引当金繰入額	20,586	21,480
退職給付費用	19,603	22,794
役員退職慰労引当金繰入額	24,620	22,560
減価償却費	33,040	32,878
その他	601,498	611,115
計	1,063,217	1,091,902

3 雑損失の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
-	-	新株の発行に関する費用である。

4 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	317千円	- 千円
計	317	-

5 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	78千円	2,227千円
機械装置及び運搬具	0	3,133
工具器具及び備品	463	267
無形固定資産	-	72
計	541	5,701

6 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仙台空港鉄道㈱株式の評価損である。	㈱じもとホールディングスの評価損である。

7 固定資産売却損の内容は次の通りである。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具器具及び備品 - 千円	20千円
計 -	20

8 減損損失

当連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産

事業区分	用途	種類	場所
放送事業	遊休資産	土地	宮城県刈田郡蔵王町
放送事業	遊休資産	土地	栃木県那須町

2. 資産のグルーピングの方法

事業別に資産のグルーピングを行っている。

3. 減損損失を認識するに至った経緯

地価の下落により減損損失を認識している。

4. 減損損失の内訳

上記の土地2件 3,094千円

5. 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額に固定資産税評価額を斟酌した金額による。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118,392千円	193,894千円
組替調整額	-	-
計	118,392	193,894
税効果調整前合計	118,392	193,894
税効果額	36,431	58,634
その他の包括利益合計	81,962	135,259

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	118,392千円	193,894千円
税効果額	36,431	58,634
税効果調整後	81,962	135,259
その他の包括利益合計		
税効果調整前	118,392	193,894
税効果額	36,431	58,634
税効果調整後	81,962	135,259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月31日 取締役会	普通株式	37,500	250	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月29日 取締役会	普通株式	22,500	150	2017年9月30日	2017年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	2018年3月31日	2018年6月20日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	30,000	200	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年11月28日 取締役会	普通株式	22,500	150	2018年9月30日	2018年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月29日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	200	2019年3月31日	2019年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	5,669,909千円	2,711,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	845,000	595,000
現金及び現金同等物	4,824,909	2,116,392

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、放送事業における気象速報システムである。

(イ)無形固定資産

該当事項はない。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに、信用度が高い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,669,909	5,669,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,528,600	1,528,600	-
(3) 電子記録債権	170,646	170,646	-
(4) 未収還付法人税等	37,262	37,262	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,468,924	2,471,344	2,419
(6) 長期性預金	50,000	50,001	1
資産計	9,925,344	9,927,764	2,420
(1) 買掛金	261,464	261,464	-
(2) 未払金	20,312	20,312	-
(3) 未払代理店手数料	221,214	221,214	-
負債計	502,991	502,991	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,711,392	2,711,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,487,388	1,487,388	-
(3) 電子記録債権	183,157	183,157	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,257,669	2,259,195	1,526
(6) 長期性預金	50,000	50,224	224
資産計	6,689,609	6,691,360	1,751
(1) 買掛金	284,785	284,785	-
(2) 未払金	33,838	33,838	-
(3) 未払代理店手数料	209,108	209,108	-
(4) 未払法人税等	59,980	59,980	-
負債計	587,713	587,713	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載の通りである。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価について、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払代理店手数料、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	486,249	539,885

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,669,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,528,600	-	-	-
電子記録債権	170,646	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	45,000	30,000	-	-
(2) 社債	-	30,000	78,000	-
長期性預金	-	50,000	-	-
合計	7,414,156	110,000	78,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,711,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,487,388	-	-	-
電子記録債権	183,157	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	30,000	-	-
(2) 社債	30,000	-	78,000	-
長期性預金	-	-	50,000	-
合計	4,411,939	30,000	128,000	-

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券
該当なし

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	74,998	75,166	168
	(2) 社債	108,000	110,250	2,250
	小計	182,998	185,417	2,419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		182,998	185,417	2,419

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,056	56
	(2) 社債	108,000	109,469	1,469
	小計	138,000	139,526	1,526
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		138,000	139,526	1,526

３．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,144,379	377,851	1,766,527
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,144,379	377,851	1,766,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,547	158,991	17,443
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,547	158,991	17,443
合計		2,285,926	536,842	1,749,084

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 486,249千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,959,158	384,831	1,574,327
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,959,158	384,831	1,574,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,510	208,491	47,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,510	208,491	47,980
合計		2,119,669	593,322	1,526,346

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 539,885千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

5．売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）			当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		
種類	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）
(1) 社債	30,000	30,000	-	-	-	-
(2) 地方債	-	-	-	-	-	-
合 計	30,000	30,000	-	-	-	-

売却の理由

前連結会計年度は、社債券が期限前償還条項に基づき償還となった。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において19千円(その他有価証券の株式19千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（2019年3月31日）

有価証券について、当連結会計年度末日において29,598千円(その他有価証券の株式29,598千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2018年3月31日）及び当連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金と確定拠出企業年金を併用する民間放送企業年金基金に加入しており、確定給付企業年金については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度42,995千円、当連結会計年度44,071千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	92,178,500千円	33,125,318千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	102,278,379	32,193,141
差引額	10,099,878	932,177

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.0%（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当連結会計年度 2.0%（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額のうち、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は、前連結会計年度5,184,245千円、当連結会計年度10,819,070千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間11年8ヶ月の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	558,642千円	569,303千円
退職給付費用	102,004	111,051
退職給付の支払額	28,927	65,100
制度への拠出額	62,417	59,831
退職給付に係る負債の期末残高	569,303	555,423

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,799,473千円	1,804,069千円
年金資産	1,236,702	1,253,450
	562,771	550,618
非積立型制度の退職給付債務	6,531	4,804
連結貸借対照表に計上された負債の額	569,303	555,423
退職給付に係る負債	569,303	555,423
連結貸借対照表に計上された負債の額	569,303	555,423

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度102,004千円、当連結会計年度111,051千円である。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）12,551千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）13,249千円である。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	179,522 千円	173,899 千円
役員退職慰労引当金	37,393	44,273
減損損失	10,025	10,969
賞与引当金	48,199	47,089
基金・共済会等剰余金	42,653	48,088
関係会社株式評価損	6,899	6,899
ゴルフ会員権評価損	3,522	3,522
投資有価証券評価損	18,943	18,943
未払事業税	1,670	6,459
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	152
ソフトウェア損金処理	23,224	17,923
税務上の繰越欠損金 (注) 2	15,573	20,283
その他	4,662	5,271
繰延税金資産小計	392,757	403,775
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2	-	20,283
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	-	47,276
評価性引当額小計 (注) 1	63,505	67,559
繰延税金資産合計	329,251	336,215
繰延税金負債		
未収事業税	102	-
その他有価証券評価差額金	528,262	469,627
繰延税金負債合計	528,365	469,627
繰延税金資産の純額	199,113	133,411

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額 (評価性引当額) に重要な変更は生じていない。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	925	19,357	20,283
評価性引当金	-	-	-	-	925	19,357	20,283
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	7.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.2
住民税均等割等	0.4	0.4
繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異の発生及び解消項目	1.1	0.8
関連会社持分法損益	1.7	1.8
その他	0.2	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	39.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： 当社の連結子会社である東北映画制作株式会社

その事業の内容： 当社放送番組の制作にかかる人材の派遣他

(2) 企業結合日

2019年3月8日

2019年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はない。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、東北映画制作株式会社の財務体質を改善を図るために実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしている。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 33,000 千円

取得原価 33,000 千円

4. 子会社株式の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 子会社株式の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

550 千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,342,824	265,305	8,608,130	-	8,608,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,289	252,589	309,878	309,878	-
計	8,400,114	517,895	8,918,009	309,878	8,608,130
セグメント利益	468,513	16,932	485,445	4,135	489,580
セグメント資産	13,435,783	247,246	13,683,029	-	13,683,029
その他の項目					
減価償却費(注2)	456,352	1,325	457,677	-	457,677
持分法適用会社への投資額	364,080	-	364,080	-	364,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	491,202	1,719	492,921	-	492,921

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,959,764	258,968	8,218,732	-	8,218,732
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,766	244,243	310,009	310,009	-
計	8,025,530	503,211	8,528,741	310,009	8,218,732
セグメント利益	336,904	17,778	319,125	1,798	317,327
セグメント資産	13,476,886	286,957	13,763,843	-	13,763,843
その他の項目					
減価償却費 （注2）	395,783	5,182	400,965	-	400,965
持分法適用会社 への投資額	387,213	-	387,213	-	387,213
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 （注3）	3,634,390	32,666	3,667,056	-	3,667,056

（注）1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
（株）電通	1,516,435	放送事業
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,219,678	放送事業
（株）TBSテレビ	1,207,954	放送事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
（株）電通	1,379,285	放送事業
（株）TBSテレビ	1,230,941	放送事業
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,183,442	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	その他の事業	連結財務諸表計上額
減損損失	3,094	-	3,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	78,960円94銭	1株当たり純資産額	79,171円74銭
1株当たり当期純利益	2,086円78銭	1株当たり当期純利益	1,481円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	313,017	222,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	313,017	222,205
普通株式の期中平均株式数（株）	150,000	150,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,066	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,011	-	2024年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	15,078	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりである。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	3,066	3,066	3,066	2,811

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534,358	2,564,960
受取手形	6,518	11,989
売掛金	1,505,617	1,456,538
電子記録債権	170,646	183,157
有価証券	44,998	30,000
番組勘定	7,403	10,583
貯蔵品	12,300	11,424
前払費用	17,156	16,913
短期貸付金	2,700	2,700
未収還付法人税等	36,135	-
その他	13,605	28,975
流動資産合計	7,351,441	4,317,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,099,826	1,125,750
構築物	344,778	378,005
機械及び装置	758,417	845,538
車両運搬具	18,383	14,743
工具、器具及び備品	66,320	56,113
土地	602,888	599,793
建設仮勘定	145,806	3,263,153
有形固定資産合計	3,036,422	6,283,098
無形固定資産		
電話加入権	4,724	4,651
電力等施設利用権	366	305
ソフトウェア	38,988	29,708
無形固定資産合計	44,079	34,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489,432	2,308,709
関係会社株式	236,437	269,437
差入保証金	45,546	45,474
長期前払費用	8,073	3,118
破産更生債権等	781	-
長期貸付金	8,550	5,850
長期性預金	50,000	50,000
その他	40,301	47,078
貸倒引当金	2,313	500
投資その他の資産合計	2,876,809	2,729,167
固定資産合計	5,957,312	9,046,931
資産合計	13,308,753	13,364,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,626	283,384
未払金	16,737	30,918
未払代理店手数料	222,789	211,505
未払費用	55,642	54,606
リース債務	-	3,066
前受金	48,000	42,955
預り金	40,608	43,614
仮受金	2,349	2,096
賞与引当金	145,800	143,000
未払消費税等	2,803	18,579
未払法人税等	-	56,978
未払事業所税	13,306	13,374
流動負債合計	810,665	904,081
固定負債		
リース債務	-	12,011
預り保証金	70,714	69,314
退職給付引当金	548,764	541,293
役員退職慰労引当金	122,600	145,160
繰延税金負債	202,314	132,417
固定負債合計	944,392	900,196
負債合計	1,755,057	1,804,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
資本剰余金合計	550	550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	2,980,149	3,126,899
利益剰余金合計	9,592,649	9,739,399
株主資本合計	10,343,200	10,489,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210,494	1,069,947
評価・換算差額等合計	1,210,494	1,069,947
純資産合計	11,553,695	11,559,898
負債純資産合計	13,308,753	13,364,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,400,114	8,025,530
売上原価	2 4,347,579	2 4,127,318
売上総利益	4,052,534	3,898,211
販売費	3 2,572,844	3 2,525,653
一般管理費	4 1,011,176	4 1,035,653
販売費及び一般管理費合計	3,584,021	3,561,307
営業利益	468,513	336,904
営業外収益		
受取利息	2,373	1,884
受取配当金	65,858	73,220
貸倒引当金戻入額	-	1,032
受取家賃	10,265	12,277
雑収入	5 7,724	5 14,571
営業外収益合計	86,222	102,985
営業外費用		
テープ素材ファイリング化費用	26,475	57,314
営業外費用合計	26,475	57,314
経常利益	528,260	382,575
特別利益		
固定資産売却益	6 317	-
ゴルフ会員権売却益	20	-
特別利益合計	337	-
特別損失		
固定資産除却損	7 541	7 3,206
投資有価証券評価損	8 19	8 29,598
ソフトウェア更新費用	61,070	5,717
ゴルフ会員権評価損	9 1,600	-
減損損失	-	3,094
特別損失合計	63,232	41,615
税引前当期純利益	465,366	340,959
法人税、住民税及び事業税	175,642	149,928
法人税等調整額	8,750	8,218
法人税等合計	166,892	141,709
当期純利益	298,474	199,249

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,741,675	10,104,726
当期変動額								
剰余金の配当							60,000	60,000
当期純利益							298,474	298,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,474	238,474
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,980,149	10,343,200

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,131,899	11,236,626
当期変動額		
剰余金の配当		60,000
当期純利益		298,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,594	78,594
当期変動額合計	78,594	317,069
当期末残高	1,210,494	11,553,695

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,980,149	10,343,200
当期変動額								
剰余金の配当							52,500	52,500
当期純利益							199,249	199,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	146,749	146,749
当期末残高	750,000	550	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,126,899	10,489,950

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,210,494	11,553,695
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純利益		199,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,546	140,546
当期変動額合計	140,546	6,203
当期末残高	1,069,947	11,559,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。) を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,754千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」295,069千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」202,314千円として表示しており、変更前と比べて総資産が92,754千円減少している。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8) (1) (評価性引当額の合計額を除く。) に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(追加情報)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械及び装置	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	13,449千円	(株)河北ランドの借入金に対する(株)日本政策金融公庫への連帯保証額	9,333千円
(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	93	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンの(株)河北アド・センターの取引に伴う債務に対する連帯保証額	93
計	13,542	計	9,426

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,644千円	15,000千円
長期金銭債権	8,550	5,850
短期金銭債務	31,391	31,255

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業取引	売上高	58,329千円	66,806千円
	仕入高	401,357	393,748
営業外取引	受取配当金	2,147	1,192
	雑収入	54	19
	テープ素材ファイリング化費用	4,135	1,798

2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
番組費	2,120,276千円	2,023,259千円
電力・保守料	79,695	74,460
事務業務委託費	256,950	256,566
人件費	1,013,667	996,205
賞与引当金繰入額	83,072	79,262
退職給付費用	77,333	82,722
減価償却費	407,652	347,221
ハウジング業務委託費	93,998	92,032
事業費	167,479	128,703

3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
代理店手数料	1,484,986千円	1,421,920千円
販売促進宣伝費	339,959	346,572
人件費	552,367	561,807
賞与引当金繰入額	43,231	43,308
退職給付費用	40,244	45,199
減価償却費	11,586	12,230
交際費	18,283	15,606
事務業務委託費	22,906	24,203

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	121,539千円	123,192千円
人件費	219,407	235,375
賞与引当金繰入額	19,496	20,428
役員退職慰労引当金繰入額	24,620	22,560
退職給付費用	19,189	22,360
減価償却費	32,932	32,217
諸税公課	98,785	99,837
建物管理費	253,906	260,999
コンピュータ関係費	24,692	23,828
事務業務委託費	56,904	63,322

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
施設利用料	480千円	480千円
緑地保全協力金	400	400
団体保険配当金	3,577	2,899
賠償保険金	-	4,673

6 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	317千円	- 千円
計	317	-

7 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	78千円	- 千円
機械及び装置	0	3,133
車両運搬具	0	-
工具器具及び備品	463	0
電話加入権	-	72
計	541	3,206

8 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仙台空港鉄道株式の評価損である。	株式会社ホールディングスの評価損である。

9 ゴルフ会員権評価損の内容は次の通りである。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
富谷カントリークラブゴルフ会員権 の評価損である。	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5千円、関連会社株式236,431千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,005千円、関連会社株式236,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	167,373 千円	165,094 千円
役員退職慰労引当金	37,393	44,273
減損損失	10,025	10,969
賞与引当金	44,469	43,615
基金・共済会等剰余金	42,318	47,762
関係会社株式評価損	24,938	24,938
ゴルフ会員権評価損	3,522	3,522
投資有価証券評価損	18,943	18,943
未払事業税	1,670	6,215
ゴルフ会員権貸倒引当金	467	152
ソフトウェア損金処理	23,224	17,923
その他	4,296	4,079
繰延税金資産小計	378,642	387,490
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	-	58,525
評価性引当額小計	57,896	58,525
繰延税金資産合計	320,745	328,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	523,060	461,381
繰延税金負債合計	523,060	461,381
繰延税金資産の純額	202,314	132,417

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.6	7.9
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	2.3	1.4
住民税均等割等	0.3	0.4
繰延税金資産を計上していない将来 減算一時差異の発生及び解消項目	0.1	0.1
その他	0.3	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	41.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		青森放送(株)	4,500	2,250
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	1,225,750
		(株)エフエム仙台	70	4,000
		(株)河北新報社	600	11,700
		(株)かんぽ生命保険	5,500	13,172
		九州旅客鉄道(株)	8,300	30,212
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)七十七銀行	6,930	10,720
		(株)じもとホールディングス	234,000	27,144
		仙台空港鉄道(株)	100	0
		仙台シーエーティーヴィ(株)	500	4,805
		(株)仙台シティエフエム	24	1,200
		ソフトバンク(株)	33,000	41,151
		(株)テレビユー山形	800	40,000
		(株)電通	8,000	37,400
		(株)東京放送ホールディングス	263,698	534,252
		東北電力(株)	12,160	17,169
		第1回トヨタ自動車AA型種類株式	3,000	31,794
		(株)ベガルタ仙台	2,400	23,688
		北海道放送(株)	8	10,000
		日本郵政(株)	45,500	58,968
		(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000
		(株)MBSメディアホールディングス	8,000	9,600
		(株)ゆうちょ銀行	27,500	33,247
		(株)WOWOW	8,800	26,083
		小計	1,175,492	2,200,709
		計	1,175,492	2,200,709

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		東北電力(株) 第489回社債（一般担保付）	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保社債	48,000	48,000
		宮城県公募公債第11回1号	30,000	30,000
		小計	108,000	108,000
		計	138,000	138,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	3,637,893	100,457	-	74,532	3,738,350	2,612,599
	構築物	1,389,003	69,754	-	36,527	1,458,757	1,080,751
	機械及び装置	6,713,806	338,564	60,520	248,310	6,991,851	6,146,313
	車両運搬具	158,990	3,305	-	6,945	162,296	147,552
	工具、器具及び備品	245,909	2,746	708	12,953	247,947	191,833
	土地	602,888	-	3,094 (3,094)	-	599,793	-
	建設仮勘定	145,806	3,123,135	5,788	-	3,263,153	-
	計	12,894,297	3,637,963	70,112	379,270	16,462,149	10,179,050
無形 固定 資産	専用電話利用権	18,313	-	-	-	18,313	18,313
	電話加入権	4,724	-	72	-	4,651	-
	電力等施設利用権	1,068	-	-	61	1,068	762
	ソフトウェア	97,310	2,216	-	11,496	99,526	69,817
	計	121,416	2,216	72	11,557	123,559	88,894

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建 物	： 荒井ラジオ受変電設備工事	58,654
	： インフラ盛替工事	34,292
構 築 物	： インフラ盛替工事	61,400
機械及び装置	： 荒井ラジオ送信機	183,053
	： 取材ヘリコプター防振用カメラ	94,500
	： JNN第8次気象システム	19,809
	： テレビCMオンライン機器	13,935
車両運搬具	： 定期使用車	3,305
工具器具及び備品	： 営業局事務局 複合機	1,056
	： テレビ制作部 複合機	1,498
建設仮勘定	： 新社屋建設 第1回第2回工事代金	3,052,080
	： 新社屋建設 第1回第2回追加設計業務代金	21,600
	： 新社屋建設 第3回設計業務代金(最終)	48,240
ソフトウェア	： JNN気象システム更新に伴うCG改修	2,040

3. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

機械及び装置	： ヘリHD化 防振カメラ	25,000
	： JNN第7次気象システム	12,882
	： 取材カメラ	5,233
建設仮勘定	： 新社屋建設 設計業務第1回第2回消費税分	5,788
土 地	： 遊休地(那須、蔵王)減損損失	3,094

4. 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,313	-	1,813	500
賞与引当金	145,800	143,000	145,800	143,000
役員退職慰労引当金	122,600	22,560	-	145,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券 4 種
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合 1 件につき8,600円、1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第90期)	(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	2018年 6 月19日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第91期中)	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	2018年12月26日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月11日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月11日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田 正幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。